

令和 7 年度 事業報告書

学校法人 愛甲学院大阪

1. 法人の概要

(1) 基本情報

- ①法人の名称 学校法人愛甲学院大阪
②住 所 大阪市北区天神橋7丁目15番1号
電 話 番 号 06-6356-5901
HP アドレス <https://aicoh.ac.jp/agri/>

(2) 教育理念

農業分野において、安全で衛生的な野菜・果物を安定的に供給できる水耕栽培の技術者を育成することにより、我が国の食、食育、調理の向上、発展に寄与することを教育理念とする。

(3) 学校法人の沿革

- 平成28年4月1日 大阪府より学校法人格の取得並びに専修学校の認可を受ける。
愛甲農業科学専門学校の開校
令和8年4月1日 システム栽培学科に3つのコースを設置

(4) 設置する学校・課程・学科・コース

学校名	課 程	学 科	コース
愛甲農業科学専門学校	農業専門課程	システム栽培学科	栽 培 実 践 コ ー ス 農 業 × I T コ ー ス 農 業 ビ ジ ネ ス コ ー ス

(5) 学校・課程・学科の学生数の状況

(令和7年5月1日現在)

学校名	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
愛甲農業科学専門学校	40名	10名	80名	15名

(6) 収容定員充足率

(毎年度5月1日現在)

学校名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
愛甲農業科学専門学校	25.0%	21.3%	17.5%	18.8%

(7) 令和7年度実施入試(令和8年度入学)

入試方法	AOエントリー数	出願者数	入学者数
AO入試	9名	9名	9名
学校推薦入試		1名	1名
一般入試		1名	1名
社会人入試		2名	2名
留学生学校推薦入試		1名	1名
留学生一般入試		1名	—
計	9名	15名	14名

(8) 役員の概要

定員数 理事6名 監事2名

役員の概要

	氏 名	就任年月日	常 勤 非常勤の別	職業等	備考
理事	西村 公男	令和7年5月31日	常 勤	学校法人役員	理事長・校長
	齊藤 伸二	令和7年5月31日	常 勤	本校職員	副理事長・業務執行理事
	森 純也	令和7年5月31日	非常勤		
	竿田 嗣夫	令和7年5月31日	非常勤	大学名誉教授	
	山中 忠夫	令和7年5月31日	非常勤	関連法人職員	
	中山 尚紀	令和7年5月31日	非常勤	関連法人職員	
監事	小川 勝夫	令和7年5月31日	非常勤	経営事務所所長	
	高岸 紀子	令和7年5月31日	非常勤		

(9) 評議員の概要

定員数 7名

氏 名	就任年月日	常 勤 非常勤の別	職業等	備考
綱島 康介	令和7年5月31日	常 勤	本校職員	法人の職員から選任した者
三好 伶以子	令和7年5月31日	常 勤	本校職員	
横山 健人	令和7年5月31日	非常勤	会社員	法人の設置する学校を卒業した者から選任した者
山口 花音	令和7年5月31日	非常勤	会社員	
江尻 昌彦	令和7年5月31日	非常勤	農場施設長	学識経験者として選任した者
穴田 彰一	令和7年5月31日	非常勤	会社代表取締役	
甲田 智之	令和7年5月31日	非常勤	会社役員	

(10) 理事選任機関の概要

理事選任機関は、寄附行為に以下のとおり定め運用している。

第6条 この法人の理事選任機関は、評議員会とする。

2 理事選任機関の構成員は、全ての評議員とする。

3 監事は、理事選任機関に対し必要な報告を行おうとするときは、理事長に対し、理事選任機関の招集を請求することができる。この場合において、理事長は、理事選任機関を招集しなければならない。

(11) 教職員の概要

校長（兼任）	本務教員	本務職員	兼務教員	兼務職員
1名	4名	2名	1名	—

2. 事業の概要

(1) 主な教育の概要

3つのポリシーを定め、それらに基づき教育課程を編成し実施している。また、自己点検評価を行いPDCAサイクルを回している。

① 卒業の認定に関する方針

次に掲げるディプロマ・ポリシーに基づき、以下の能力を身に付け、学則に定める基準を満たした学生に卒業を認定する。

- ア) 次世代の農業の担い手の道を、新しい農業のカタチである水耕栽培で切り拓くために、真摯に取り組んだことが認められる人材
- イ) 自分のための学びをとめず、実践を通じてレベルアップを目指せると認められる人材
- ウ) 価値観や感性の異なる様々な人たちを理解し、協働できると認められる人材
- エ) マナーやコミュニケーションなどの社会人としての基礎力を身に付けて、社会への貢献が期待できる人材

② 教育課程の編成及び実施に関する方針

次に掲げるカリキュラム・ポリシーに基づき、カリキュラムを編成している。

- ア) 幅広い分野（農学・工学・経営）について、実習・講義・演習を通じて、専門的な知識やスキルを身に付けるための教育課程を編成する。
- イ) 教育課程の編成においては、基礎から応用、そしてより実践的な知識の修得と段階的に成長できるように履修科目を配置する。
- ウ) 実習においては、基礎から応用そして課題研究と展開し、課題研究では自ら選択した植物を自らの責任において栽培し、自主性と責任性を育成する。
- エ) 専門的な知識や技術の修得だけではなく、集団の中で必要となるマナーやコミュニケーションなどの社会人として必要な基礎力を育成する。

③ 入学者受入に関する方針

次に掲げるアドミッション・ポリシーに基づき、入学希望者を募っている。

- ア) 農業や水耕栽培に興味関心がある方
- イ) 協調性をもって協力してモノづくりをすることが好きな方
- ウ) 目標を持って努力を継続できる方
- エ) 敬意や感謝の気持ちを持って人とコミュニケーションができる方
- オ) マナーやルールを守り、規則正しい生活ができる方

(2) 教育内容の充実のための取組

教育内容の充実のために、社会のニーズや業界の最新動向の把握に努め、カリキュラムや教育内容、教育方法等について見直し、改善、強化等を行った。具体的には次のとおり。

- ① 外部講師を招聘し、専門家による植物に関する特別講演や、農業の現状と経営についての特別講義を行い、学生の農業に関する知識の向上に努めた。
- ② インターンシップの参加を積極的に促し、学生の興味関心のある企業での実体験を通じて適切な就職先の選択に繋げた。
- ③ 課題研究の成果の報告会である学生発表会を通じて、発表のための資料の充実及びプレゼンテーション力の向上に繋げた。

(3) 地域と連携した教育活動

毎月1回から2回、野菜を販売する愛甲マルシェを実施し、事前の広報活動及び販売を通じて生産・営業・

販売の企業活動の実体験を行うことで、より実践的な教育に繋げるとともに、地域住民との交流を深めることに努めた。

(4) 中期的な計画

消費収支差額の均衡を目指し、経営基盤の強化を図る。高等教育機関を取り巻く環境は厳しいが、本校の学習内容の独自性と水耕栽培の将来性を前面に打ち出し、総定員の確保を目指す。そのための土台となる、教育の質の向上と施設設備の充実を計画的に実行する。

① 教育の質の向上

ア) 裾野の広い農業分野のニーズを踏まえた質の高い職業教育の実践を目指す。質の高い職業教育とは、農業分野で活躍できる学生を育成することであり、実践的な実習を通じて社会のニーズに応える即戦力となる人材育成を図る。

- ・企業との連携を強化し情報交換を密にすることで、実社会のニーズの把握に努める。
- ・情報交換で得られた情報を教育内容に取り入れ、即戦力となる人材育成に繋げる。
- ・産官学の連携を進め、より実践的な教育内容への転換を進める。

② 学生募集

令和11年度には学生数40名（総定員の50%）を中期目標として取り組んでいる。令和8年度よりシステム栽培学科に3コースを設置し、農業や水耕栽培の知識・技術のみならず、スマート農業に関連するIT、野菜の販売や営業企画を学習する農業ビジネスにも間口を拡大し、入学者増に繋げている。中期目標達成に向け、環境変化に適応した対策の工夫改善を図る。具体的には少子化、国際化への対応及び学校の認知度を高めるためのSNSの効果的活用等である。

ア) 少子化対策

18歳人口の減少を踏まえ、社会人の学び直しが可能な教育機関であることを喧伝する。

イ) 留学生対策

国際的に拡大している水耕栽培を専門的に学ぶ教育機関であることを喧伝する。

ウ) SNS対策

ホームページの更なる充実を図るとともに、認知度アップのためにインターネット上の検案件数を増やす工夫改善を計画的に進める。

③ 施設設備の充実

実習中心のカリキュラムで構成されているため、実習設備の充実が重要となる。これを踏まえ、必要に応じ実習室の拡大及び栽培装置の追加購入や入れ替えを行い、実社会で使われている環境に近づけ、即戦力としての技術を磨く教育機関を目指し取り組んでいる。

ア) 令和8年度計画

学生数の増加に伴い、実習室環境の整備が必要となる。重点項目は、次のとおりである。

- ・学生個々の栽培スペースの確保
- ・植物工場レベルの実習室を前提とした栽培装置及び環境制御
- ・育苗環境の整備
- ・収穫前処理を本格的に行うための青色LEDの導入

イ) 中期目標

学生数の中期目標人数に向けた実習環境の拡大が必要となる。第1弾としては、6階の空きスペースの有効活用から着手する。それ以降については、外部に実習スペースを確保する必要性が生ずる。これに備えた情報収集を行うことが第2弾となる。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 資金収支計算書関係

(単位：円)

収入の部	予 算	実 績	差 異
学生生徒納付金等収入	21,200,000	21,150,000	50,000
手数料収入	5,000	122,810	△ 117,810
寄付金収入	0	0	0
補助金収入	0	0	0
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	140,000	212,120	△ 72,120
受取利息・配当金収入	0	18,311	△ 18,311
雑収入	0	1,093	△ 1,093
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	12,640,000	17,380,000	△ 4,740,000
その他の収入	146,830	4,863,734	△ 4,716,904
資金収入調整勘定	△ 10,540,000	△ 10,540,000	0
前年度繰越支払資金	68,422,962	68,422,962	0
収入の部：合計	92,014,792	101,631,030	△ 9,616,238

支出の部	予 算	実 績	差 異
人件費支出	32,385,000	32,463,227	△ 78,227
教育研究費支出	5,632,000	5,322,008	309,992
管理経費支出	11,482,000	11,377,071	104,929
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	0	0	0
設備関係支出	3,840,000	4,958,119	△ 1,118,119
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	1,553,818	6,216,379	△ 4,662,561
資金支出調整勘定	△ 1,500,000	△ 2,173,378	673,378
翌年度繰越支払資金	38,621,974	43,467,604	△ 4,845,630
支出の部：合計	92,014,792	101,631,030	△ 9,616,238

② 事業活動収支計算書関係

(単位：千円)

科 目		予 算	実 績	差 異
教育活動収支	教育活動収入：計	21,345,000	21,486,023	△ 141,023
	教育活動支出：計	56,699,000	56,304,763	394,237
	教育活動収支差額	△ 35,354,000	△ 34,818,740	△ 535,260
	教育活動外収入：計	0	18,311	△ 18,311
	教育活動外支出：計	0	0	0
	教育活動外収支差額	0	18,311	△ 18,311
経常収支差額		△ 35,354,000	△ 34,800,429	△ 553,571
外収支 教育活動	特別収入：計	0	0	0
	特別支出：計	4,000,000	3,500,745	499,255
	特別収支差額	△ 4,000,000	△ 3,500,745	△ 499,255
基本金組入前当年度収支差額		△ 39,354,000	△ 38,301,174	△ 1,052,826
基本金組入額合計		△ 3,840,000	△ 4,562,119	722,119
当年度収支差額		△ 43,194,000	△ 42,863,293	△ 330,707
前年度繰越収支差額		△ 99,381,658	△ 99,381,658	0
基本金取崩額		4,000,000	4,307,242	△ 307,242
翌年度繰越収支差額		△ 138,575,658	△ 137,937,709	△ 637,949

事業活動収入：計	21,345,000	21,504,334	△ 159,334
事業活動支出：計	60,699,000	59,805,508	893,492

③ 貸借対照表関係

(単位：千円)

	令和7年度	令和6年度	増 減
固定資産	186,647,879	192,332,962	△ 5,685,083
流動資産	43,467,604	68,483,625	△ 25,016,021
資産の部：合計	230,115,483	260,816,587	△ 30,701,104
固定負債	0	0	0
流動負債	19,643,888	12,043,818	7,600,070
負債の部：合計	19,643,888	12,043,818	7,600,070
基本金	348,409,304	348,154,427	254,877
繰越収支差額	△ 137,937,709	△ 99,381,658	△ 38,556,051
純資産の部：合計	210,471,595	248,772,769	△ 38,301,174
負債及び純資産の部：合計	230,115,483	260,816,587	△ 30,701,104

(2) その他

① 補助金の状況

国及び地方公共団体からの補助金は受けていない。

② 収益事業の状況

収益事業の運営は行っていない。

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

① 資金収支計算書

資金収支決算は、資金収入が 33,208,068 円、資金支出が 58,163,426 円、その結果、翌年度繰越支払資金は 43,467,604 円であった。

② 事業活動収支計算書

教育活動収支については、教育活動収入が 21,486,023 円、教育活動支出が 56,304,763 円、教育活動収支差額が 34,818,740 円の支出超過であった。経常収支差額は 34,800,429 円の支出超過であった。

特別支出の 3,500,745 円は、栽培装置の入れ替えに伴う処分差額及び現状に則さない図書の処分額である。結果的に、基本金組入前当年度収支差額は 38,301,174 円の消費支出超過となり、基本金組入額及び基本金取崩額の加減後の翌年度繰越収支差額は 137,937,709 円の消費支出超過となった。

③ 貸借対照表

貸借対照表は、資産の部 230,115,483 円、負債の部 19,643,888 円、純資産の部 210,471,595 円となった。結果的に繰越収支差額は△137,937,709 円であり、累積額が 38,301,174 円増加となった。

事業活動収支における基本金組入前当年度収支差額は支出超過が続いている。まずは教育活動収支差額の消費支出超過の解消を目指す。

今後は中期的計画に基づき、教育の質の向上・学生募集・施設設備の充実を図り、財務基盤の安定に繋げたい。